

株式会社 明電舎

項目	内容						
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 業種：製造業 ● 事業概要：社会システム事業、産業システム事業、エンジニアリング事業、不動産事業など ● 事業規模 (2017/3時点) <ul style="list-style-type: none">  連結従業員数 8,474人  連結売上高 2,201億円  グループ連結子会社数 38社 						
2.削減目標案 ※定量値公表が難しい場合、定性的説明でも可	<p><Scope 1・2 の削減目標と削減に向けた取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 目標案： <table border="1" data-bbox="687 735 1599 875"> <thead> <tr> <th>Scope1+2 排出量 (2017年度比:総量)</th> <th>2030年度</th> <th>2050年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>30%削減</td> <td>70%削減</td> </tr> </tbody> </table> ● SF₆ガス（電気試験用など）の排出抑制・代替 ● 燃料の電化、電力の再エネ化（風力売電事業のFIT終了後の活用検討など） ● IoT活用による生産活動の合理化の推進 など <p><Scope 3 の削減目標と削減に向けた取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 発電・変電関連製品などのエネルギー高効率化に係る研究開発への投資 ● EV用モータ・インバータ、動力計測など総合技術による、車の排出削減への寄与 ● 保守サービス事業における、施設運用時の省エネルギー推進 ● サプライヤの環境マネジメント構築（エコアクション21など）支援 など 	Scope1+2 排出量 (2017年度比:総量)	2030年度	2050年度		30%削減	70%削減
Scope1+2 排出量 (2017年度比:総量)	2030年度	2050年度					
	30%削減	70%削減					

株式会社 明電舎

項目	内容																								
3.基準年のGHGインベントリ	<p>● Scope 1・2・3の排出量の状況</p> <p>サプライチェーン排出量[内訳]</p> <p>SCOPE1,2 1%</p> <p>SCOPE3 99%</p> <p>SCOPE3排出量[内訳]</p> <table border="1"> <caption>SCOPE3排出量[内訳]</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑪販売した製品の使用</td> <td>92%</td> </tr> <tr> <td>①購入した製品・サービス</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <td>②資本財</td> <td>0.38%</td> </tr> <tr> <td>⑩リース資産(下流)</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>⑨販売した製品の廃棄</td> <td>0.04%</td> </tr> <tr> <td>③SCOPE1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動</td> <td>0.01%</td> </tr> <tr> <td>④輸送、配送(上流)</td> <td>0.01%</td> </tr> <tr> <td>⑤事業から出る廃棄物</td> <td>0.01%</td> </tr> <tr> <td>⑥出張</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>⑦雇用者の通勤</td> <td>0.01%</td> </tr> <tr> <td>⑧輸送、配送(下流)</td> <td>0.01%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2018/1現時点で基準年(2017年度)の排出量が確定していないため、2014年度の実績に基づく内訳を示す。カテゴリ11(販売した製品の使用)、次にカテゴリ1(購入した製品・サービス)による割合が多い傾向は変わっていない。</p>	項目	割合	⑪販売した製品の使用	92%	①購入した製品・サービス	7.5%	②資本財	0.38%	⑩リース資産(下流)	0.15%	⑨販売した製品の廃棄	0.04%	③SCOPE1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	0.01%	④輸送、配送(上流)	0.01%	⑤事業から出る廃棄物	0.01%	⑥出張	0.03%	⑦雇用者の通勤	0.01%	⑧輸送、配送(下流)	0.01%
項目	割合																								
⑪販売した製品の使用	92%																								
①購入した製品・サービス	7.5%																								
②資本財	0.38%																								
⑩リース資産(下流)	0.15%																								
⑨販売した製品の廃棄	0.04%																								
③SCOPE1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	0.01%																								
④輸送、配送(上流)	0.01%																								
⑤事業から出る廃棄物	0.01%																								
⑥出張	0.03%																								
⑦雇用者の通勤	0.01%																								
⑧輸送、配送(下流)	0.01%																								

株式会社 明電舎

項目	内容	
4.気候変動によるリスクと機会の分析	<p style="text-align: center;">リスク</p> <p>短期的なコスト上昇 エネルギーコストが上昇することにより、直接・間接的にコスト(調達、輸送、製造、廃棄など全般)が上昇する。</p> <p>製品競争力の低下 環境規制・基準を充足しない製品の販売が困難となる。環境配慮型の製品を求める市場ニーズに応えられずシェアを失う。</p> <p>企業価値の低下 環境に配慮のない企業として、イメージが低下し、評価(格付など)や株価が下がる。</p> <p>局所的災害の増加 水害等などにより、操業不能やサプライチェーン分断が起こる。</p>	<p style="text-align: center;">機会</p> <p>新市場の拡大 再生可能エネルギー・省エネルギー関連の製品・サービスの市場が拡大する。</p> <p>環境配慮型製品による差別化 規制等にいち早く対応した製品の上市や、低環境負荷のニーズに応えた製品・サービスの提供で、市場における競争力を高める。</p> <p>環境経営による業績向上 環境課題の解決に寄与する事業を行う企業として、企業価値を高め、業績を向上させる。</p> <p>自然災害への対応 治水、防災、災害時対応(電源確保など)に係る需要が増加する。</p>
5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など	<ul style="list-style-type: none"> ● 明電グループの中期経営計画(2018~2020年度)の策定を機に、中長期のGHG削減目標の策定を計画。パリ協定で合意された2℃目標に整合するよう、SBT認定基準にもとづいて検討した。 ● 顧客や投資家などステークホルダからの要求に応え、ビジネス機会とする。 	

株式会社 明電舎

項目	内容
<p>6.目標設定のプロセスと社内の議論</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境部門（環境戦略部）で中長期目標の素案を検討し、社内の環境委員会にて各拠点の理解を得た上で、経営層へ説明した。 ● 経営層向けに、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの後藤理事を招き、環境経営セミナーを開催(2017/12)。中長期ビジョンの重要性などを含め、最新動向を解説いただいた。 ● 目標未達を不安視する意見があったが、「ありがたい姿」からバックキャストで目標設定し、情勢変化に柔軟に対応する考え方に理解を求めた。特に、脱炭素化やEV化の潮流が、当社の事業的にも「機会」につながることを強調。 
<p>7.今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループの生産活動における再生可能エネルギー比率はまだ低い。脱炭素化の実現には、当社自身が自社のエネルギー関連製品の技術・コスト面で課題を克服する必要があり、それはまさしく事業機会でもある。 ● また、業界やサプライチェーン全体で協調し削減に取り組むため、情報共有や対話に努めていく。